

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係含む】

千葉労働局

業 種		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和5年・6年の災害(同期比) 【令和6年5月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	5年	6年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	327	326	-1	-0.3%	117	118	1	0.9%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	3	1	-2	-66.7%
	木材・木製品・家具製造業	27	24	-3	-11.1%	8	8	0	0.0%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	11	16	5	45.5%
	化 学 工 業	82	89	7	8.5%	27	22	-5	-18.5%
	窯業・土石製品製造業	50	43	-7	-14.0%	8	13	5	62.5%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	99	23	-76	-76.8%	4	8	4	100.0%
	金 属 製 品 製 造 業	209	220	11	5.3%	61	59	-2	-3.3%
	一般機械器具製造業	40	44	4	10.0%	15	13	-2	-13.3%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	6	6	0	0.0%
	輸送用機械器具製造業	30	20	-10	-33.3%	4	10	6	150.0%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	0	3	3	0.0%
	そ の 他 の 製 造 業	117	116	-1	-0.9%	44	37	-7	-15.9%
	小 計	1,053	964	-89	-8.5%	308	314	6	1.9%
鋁 業		5	2	-3	-60.0%	1	0	-1	-100.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	138	148	10	7.2%	49	38	-11	-22.4%
	建 築 工 事 業	366	268	-98	-26.8%	70	73	3	4.3%
	木造家屋建設業(内数)	50	48	-2	-4.0%	9	15	6	66.7%
	そ の 他 の 建 設 業	175	122	-53	-30.3%	27	33	6	22.2%
	小 計	679	538	-141	-20.8%	146	144	-2	-1.4%
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	233	173	-60	-25.8%	56	43	-13	-23.2%
	陸 上 貨 物 運 送 業	1,040	919	-121	-11.6%	330	257	-73	-22.1%
	港 湾 荷 役 業	10	6	-4	-40.0%	2	3	1	50.0%
	小 計	1,283	1,098	-185	-14.4%	388	303	-85	-21.9%
林 業		6	6	0	0.0%	2	1	-1	-50.0%
漁 業		5	8	3	60.0%	4	7	3	75.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	134	110	-24	-17.9%	39	36	-3	-7.7%
	小 売 業	864	810	-54	-6.3%	206	214	8	3.9%
	医 療 保 健 業	3,056	933	-2,123	-69.5%	346	165	-181	-52.3%
	社 会 福 祉 施 設	3,571	1,033	-2,538	-71.1%	317	224	-93	-29.3%
	ビルメンテナンス業	159	127	-32	-20.1%	37	54	17	45.9%
	旅 館 業	58	71	13	22.4%	20	14	-6	-30.0%
	飲 食 店	294	257	-37	-12.6%	65	100	35	53.8%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	126	94	-32	-25.4%	32	39	7	21.9%
	公 園 ・ 遊 園 地	169	150	-19	-11.2%	40	56	16	40.0%
	清 掃 ・ と 畜 業	180	157	-23	-12.8%	45	53	8	17.8%
	上 記 以 外 の 事 業	906	857	-49	-5.4%	241	262	21	8.7%
	小 計	9,517	4,599	-4,918	-51.7%	1,388	1,217	-171	-12.3%
合 計		12,548	7,215	-5,333	-42.5%	2,237	1,986	-251	-11.2%

- 注) 1. 令和6年発生件数は令和7年4月8日確定。
 2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。
 3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
 4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。
 5. 令和4年(確定)及び5年(速報)は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を含む人数である。
 6. 令和5年及び6年の同期比は、新型コロナ関連523人及び224人を含む人数である。